

マニフェストの進捗・取組状況 (概要版)

令和8年7月31日

マニフェストの進捗・取組状況の公表について

私は、知事就任以来、県民の声がしっかりと反映される県政にしたい、県民が主役の、県民の目線に立った行政を実現したい、各市町村や関係団体の皆様などの意見を聞きながら連携を進めていきたいということを申し上げ、「県民の皆様と一緒に鹿児島県の今と未来をつくる」ということを基本として、「誠実に」、「着実に」県政の推進に全力を挙げて取り組んでまいりました。

2期目につきましても、同様の姿勢で令和6年6月に公表した14分野131項目のマニフェストに掲げた各般の施策を積極的に推進してまいりました。

現在、我が国は、本格的な人口減少や少子高齢化の進行、輸入物価や人件費の上昇等を背景とした物価の高騰、国際情勢の不確実性の高まり、生成AIの急速な発展や普及等に伴うデジタル化の進展、世界的なカーボンニュートラルの要請など、昨今の社会経済情勢は大きく変化しております。

私は、こうした状況に的確に対応しつつ、将来を見据え、魅力ある本県の素材「ポテンシャル」を最大限に生かしながら、地域に仕事や人の流れをつくり、住みやすい地域、将来にわたって活力ある社会を形成していくことが重要であると考えております。

その上で、基幹産業である農林水産業や観光関連産業の更なる振興に取り組むとともに、技術力の高い製造業や情報関連産業など新たな産業の創出にも取り組み、鹿児島の「稼ぐ力」の向上に取り組んでおります。

このたび、2期目就任2年を迎えるにあたり、マニフェストの進捗・取組状況をまとめました。

今回の公表に当たっては、県民の皆様によりわかりやすいものとなるよう、マニフェストの進捗状況を明確に示すため、わかりやすい評価を追加しております。

今後とも、時代の変化に的確に対応しながら、県民の皆様にお示ししたマニフェスト等を踏まえ、「県民の皆様と一緒に鹿児島の今と未来をつくる」ということを基本として、「誠実に」、「着実に」県政の推進に取り組み、「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島」の実現に全力を尽くしてまいります。

引き続き、皆様の御理解と御協力をよろしくお願いいたします。

令和8年7月31日

鹿児島県知事 塩田 康一

目次

1	原油価格・物価高騰への対応	P 1
2	「稼ぐ力」の向上	P 1
3	人材の確保・育成、移住・交流の促進	P 8
4	結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	P 10
5	デジタルテクノロジーを活用した県民のくらしの質の向上	P 12
6	脱炭素社会の実現	P 13
7	奄美・離島の振興	P 14
8	誰もが活躍できる社会の実現	P 15
9	医療・介護、福祉の確保・充実	P 16
10	教育と文化・スポーツの振興	P 17
11	自然との共生	P 21
12	快適で活力ある県土の創造	P 22
13	安心・安全な県民生活の実現	P 25
14	持続可能な県政運営	P 27
	課題解決に向けた取組状況	P 28

1 原油価格・物価高騰への対応



評価: 順調に進捗

- ◎ 国の施策とも連携し、直面する物価高騰による影響を緩和するため、生活者や事業者の負担軽減に必要な対策を実施（総額708億45百万円を計上）
※令和4年度6月補正予算から令和8年度6月補正予算
 - * 路線バスやタクシー、自動車運転代行、航路、航空路の運行（航）事業者及びトラック運送事業者に対し、燃料油購入に係る経費の一部を支援
 - * 肉用牛の繁殖農家や酪農家に対し、繁殖雌牛及び乳牛の飼育に必要な医薬品等の生産費の一部を支援
 - * 医療・介護・福祉・保育施設等に対し、LPガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部等を支援
 - * 加工用米等の急激な価格高騰に伴う食品関連製造業者に生じた負担の軽減を図るため、加工用米等の購入に係るコスト上昇分の一部を支援
 - * LPガスを使用する一般家庭等の負担軽減を図るため、LPガス販売事業者が行う値引きに係る費用の一部を支援
 - * 特別高圧で受電する県内事業者の電気料金の一部を支援
 - * 生活者の負担軽減や、消費喚起による地域経済の活性化を図るため、市町村が実施するプレミアム商品券等の発行に要する経費を補助
- ◎ 原油価格高騰に関する各種相談窓口を設置。庁内関係課等において、各分野での中東情勢の影響などについて、情報収集等を行い、国に対し、本県の実情を伝えた上で、石油由来の各種資材の安定供給を図ることなどについて、要望を実施。

2 「稼ぐ力」の向上



評価: 30項目のうち29項目が順調に進捗

農林水産業の「稼ぐ力」の向上

- ◎ 農林水産業の担い手の確保・育成
 - * 農業高校や農業大学校において、農業や農業関連産業を担う人材を育成
 - * 就農希望者に対し、相談対応などの就農支援を実施
 - * 農業経営の法人化や経営改革など、経営の発展段階に応じた支援を実施
 - * 農業団体等と一体となって、本県初となる「第27回全国農業担い手サミットinかごしま」を開催（R7.10）
☆ 「第27回全国農業担い手サミットinかごしま」参加者：約1,900人
 - * 林業関係団体や鹿児島大学等と連携し、林業の基礎から最先端に至る幅広い知識と技術を習得できる「かごしま林業大学校」を開校（R7.4）し、1年間の長期研修を実施。第1期生13名が修了後、県内各地の林業事業体等に就業。
 - * かごしま漁業学校における各種研修の実施や、新規漁業就業者へのフォローアップを行う新米漁業者みまもり隊への支援を実施

◎ 生産基盤の強化、スマート農林水産業の推進

- * 生産基盤整備や集出荷施設等の共同利用施設の再編集約・合理化を支援
- * 実装化に向けた研修会の開催や実証活動等により、農林水産業のスマート化を推進
(農業例：農薬散布へのドローン活用、分娩監視システム、環境制御システム、
直進アシストトラクタ、生産工程管理システム 等)

☆ スマート農業技術導入件数 R5：3,411件 → R7 5,480件

(林業例：ICTハーベスタ、リモコン式地拵え機、ドローンによる苗木運搬 等)

(水産業例：海況予報技術の開発、モジャコ・ゴマサバ漁場予報技術の開発、水中ドローンを活用した魚礁調査 等)

☆ R6 農業産出額 5,689億円 (対前年比104.6%)

8年連続全国第2位

☆ R6 生産農業所得 (1経営体あたり) 700万円

全国第3位 (対前年比112.9%)

☆ R7 荒茶生産量 **全国第1位** (3万トン)

☆ R7 てん茶生産量 **全国第1位** (2,670トン)

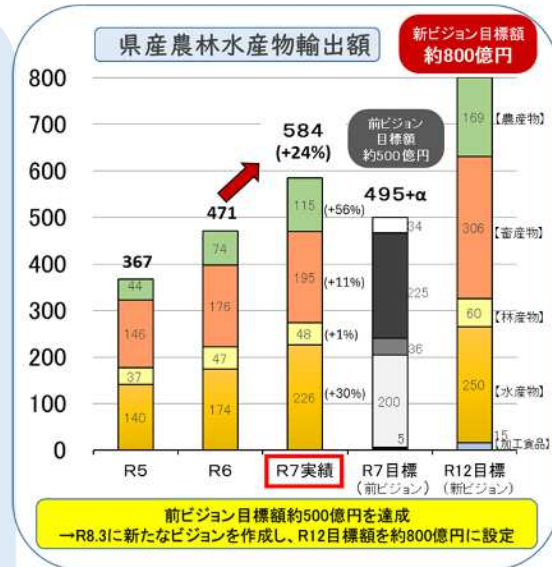
☆ 飼養頭羽数や生産量 **全国第1位**

- ◆ R7 肉用牛の黒毛和種 (約36万頭) ◆ R7 豚 (約120万頭)
- ◆ R7 ブロイラー (約3千2百万羽) ◆ R7 さつまいも (約22万トン)
- ◆ R7 オクラ (約5千トン) ◆ R6 さやえんどう (約5千トン)
- ◆ R6 養殖ブリ (約25千トン) ◆ R6 養殖うなぎ (約7千トン)

☆ R7 年度県産農林水産物輸出額 584億円

(対前年度124%)

5年連続過去最高額更新



◎ 新たな市場の開拓・販路拡大

* 米国、中東、アジア、首都圏など国内外へ向けたトップセールス (R6.8～：22回、R7：25回、R8：12回) を実施

- ・ 在米日本国大使公邸でレセプションを開催し、現地バイヤーやシェフ、メディア等に県産食材や本格焼酎・観光資源をPR (R8.4)
- ・ 米国テキサス州ヒューストンにおいて、現地輸入関係事業者、小売店、シェフ等に県産食材の魅力をPR (R8.4)
- ・ 「ジャパン・ハウス・ロサンゼルス」において、県産品レセプションを開催 (R6.10)
- ・ 在ドバイ日本国総領事公邸でレセプションを開催し、現地バイヤーやシェフ等に県産食材や伝統的工芸品をPR (R7.10)
- ・ サウジアラビアとアラブ首長国連邦 (UAE) において、高級レストランのバイヤーやシェフ等に県産食材の魅力をPR (R7.10)
- ・ 「第24回鹿児島・香港交流会議」に係るレセプションにおいて、観光や県産品等の本県の魅力をPR (R6.11)
- ・ 「第22回鹿児島・シンガポール交流会議」に係るレセプションにおいて、観光や県産品等の本県の魅力をPR (R8.1)
- ・ 「鹿児島のタベ」において、鹿児島黒牛やブリ・カンパチ、お茶、本格焼酎、伝統的工芸品等の県産品の魅力等をPR (R7.1、R8.1)



米国におけるトップセールス

◎ 県産農林水産物の認知度向上・販路拡大

〈県産和牛〉

- * 和牛日本一鹿児島応援店や鹿児島県産和牛の認知度向上に取り組む団体が実施する、ロゴマークの活用やイベントへの取組を支援



- * 和牛日本一鹿児島応援店マップの作成

- * 東京食肉市場まつりに本県として初めて参画し、首都圏の卸売事業者など食肉実需者や東京食肉市場まつりを訪れる和牛肉愛好家など高級嗜好の高所得者層の消費者を対象に、「和牛日本一鹿児島」をPR (R7.10)

- * 米国・台湾における食品展示会の出展への支援や、多様な部位の販路拡大に向けた、専門家派遣による調理・カット技術の指導を行う取組を支援し、「KAGOSHIMAWAGYU」をPR

☆ R7 牛肉輸出額過去最高 191.0億円

〈ブリ〉

- * 県種苗生産施設に新たに早期人工種苗用の生産施設を整備し、養殖ブリの周年出荷体制を強化

- * 漁協や輸出商社等が一体となって行う販売促進活動や他国産・他県産競合商品との競争力向上等を支援

☆ R7 養殖ブリ輸出額過去最高 196.1億円

- * 鹿児島湾及び八代海において発生した赤潮を受け、赤潮緊急対策本部を設置し、現地調査や注意喚起、赤潮被害防止対策の指導などを実施。養殖ブリなどに大きな被害が生じたため、国に対し要望を実施。(R8：熊本県と合同で要望、R6：熊本県、長崎県と合同で要望)

〈茶〉

- * 生産量日本一を契機とした試飲・販売等を行うPRイベントを積極的に開催



- * 欧米の抹茶等の需要拡大に対応するため、有機栽培茶の生産拡大やてん茶・抹茶加工施設等の整備を支援

☆ てん茶・抹茶加工施設数 R5：21施設→R7：32施設

- * 海外需要に対応できる品種「せいめい」の産地化を支援

- * 生産者や茶商が行う商談会や認知度向上のための国際コンクールの出展を支援

県茶市場における一番茶の平均単価の推移 (円/kg)



☆ R7 茶輸出額過去最高 103.7億円

☆ 県茶市場における一番茶の平均単価
R6：1,468円/kg → R8：4,431円/kg

〈鰹節〉

- * EU市場への鰹節輸出実現のため、水産技術開発センターが開発した、輸出基準に適合した製造技術を利用し、鰹節製造実証試験を実施

〈木材〉

- * かごしま材の海外展示会への合同出展や県産材輸出サポーターによるトライアル輸出等の活動を支援

☆ R7 木材輸出額過去最高 47.6億円

- * 適切かつ持続可能な森林経営・管理を認証する「FM認証」や、認証された森林から産出される木材の分別・管理を認証する「COC認証」の取得を支援

◎ 動植物の防疫対策

- * 高病原性鳥インフルエンザについて、関係機関・団体と連携した侵入防止対策や、養鶏農家に対する指導を実施

☆ R7年度高病原性鳥インフルエンザの発生ゼロ

- * 豚熱について、野生イノシシへの経口ワクチンの散布、養豚場でのワクチン接種、野生動物の侵入防護柵の再点検などの飼養衛生管理基準の遵守の周知などまん延防止対策を推進
- * 「鹿児島県サツマイモ基腐病対策アクションプログラム」に基づき、関係機関・団体と一体となって総合的な対策を推進

☆ サツマイモ基腐病の発生ほ場

R5：18.0% → R7：4.9%

◎ 第13回和牛能力共進会への対応

- * 令和9年開催の全国和牛能力共進会での和牛日本一3連覇に向け、脂肪の口溶けや風味に関する成分（オレイン酸など）の含有量向上のための飼料給与実証試験を実施
- * 県内で選抜された肉牛区候補牛72頭を優秀な肥育農家18戸に入札方式で譲渡（R8.4）

観光関連産業の「稼ぐ力」の向上

◎ 観光の「稼ぐ力」の向上を図るため、国内外への戦略的な誘客を促進

〈国内からの誘客〉

- * 旅行予約サイトを活用した誘客促進キャンペーンを実施
 - ・ 20～30歳代、60歳代以上をターゲットに、SNS等を活用した短編動画の広告配信を行い、旅行予約サイト内の本県特集ページに誘導
 - ・ 旅行予約サイト内で使える宿泊割引クーポンを発行し、本県への誘客を促進
- * 県観光サイト「かごしまの旅」を閲覧者にとって更に活用しやすいサイトにするため、マップ上で周辺の観光地を同時に確認できる機能やイベントカレンダーの導入等の改修を実施
- * 自然災害などの影響により低迷した本県への旅行需要の回復を図るため「南の宝箱 鹿児島 冬のあったか宿泊割」を実施（当初予定の26万人泊に対し、約30万人泊が宿泊）
- * 国際定期路線の一部運休等による影響を踏まえ、強力に本県旅行需要の回復を図るため、「南の宝箱 鹿児島 夏のかごしま宿泊割」を実施（当初予定の26万人泊に対し、R8年7月22日時点で約38万人泊が予約）

〈海外からの誘客〉

- * 外国人観光客の誘致を図るため、SNSや県観光サイトを活用した情報発信のほか、旅行商品の造成や、各種イベントでのPRなどの各種プロモーションを実施
- * 戦略的市場である米国、シンガポール、タイ、ベトナムなどから鹿児島を訪れる外国人観光客を誘致する「インバウンド誘客促進特別事業」の実施に着手

☆ R7年国内外からの延べ宿泊者数 845万人泊

過去2番目の宿泊者数（H30：886万人泊）

◎ 魅力ある観光地づくり

- * 県内各地の魅力的な観光資源を生かした観光地づくりを推進
 - ・ 薩南海岸県立自然公園内にある番所鼻自然公園や瀬平公園等の優れた景観を生かした観光地整備
 - ・ 栗野岳にある八幡大地獄の噴気孔（九州最大級）を近距離で体感できる散策路等の整備
 - ・ 西之表市にある太古の雰囲気を感じられるヘゴ自生群落周辺における駐車場等の整備
 - ・ 大和村の戸円集落において、集落や海岸など、奄美らしい風景を望むことができる園地等の整備 等

- * 宿泊業における労働力不足を補い、サービス水準の向上を図るため、県内宿泊事業者が行う省力化・DX化等の取組や、質の高いサービスの提供に向けた人材確保・育成の取組支援を実施

◎ クルーズ船の誘致

- * 本県の自然や食、歴史、文化など、寄港地としての魅力をPRするセールスを実施
 - ・ 国内外の船会社に対し、トップセールスを実施
 - ・ 欧州で開催される世界有数の見本市に参加
- * 地域の観光地等のツアーの実施に協力的な船や、奄美群島や甬島にある規模の小さい港にも寄港可能な小型船の誘致を重点的に実施
- * 魅力的な観光資源を生かしてクルーズ船の経済効果を県内各地に波及させるため、水上交通又は新幹線・在来線を活用したツアー催行費用への支援を実施
- * 前・後泊が期待できる鹿児島発着クルーズへの支援や魅力を紹介する県民向けセミナーを実施
- * クルーズ船寄港による経済効果の県内各地への波及や拡大に繋げるため、鹿児島港に寄港するクルーズ船乗客の行動、消費額等の調査・分析を実施



☆ R7年クルーズ船 過去最高となる183回寄港

◆鹿児島：129回 ◆甬島：7回 ◆種子島：7回 ◆屋久島：12回
◆奄美大島：23回 ◆沖永良部島：3回 ◆与論島：1回 ◆指宿：1回

☆ 指宿への国際クルーズ船初寄港（R8.2）

☆ R8年上半期 113回寄港

◎ 鹿児島空港国際線の維持・拡充、受入体制の整備

- * 国際定期路線の維持・拡充
 - ・ 航空会社本社に対し、トップセールスを実施
 - ・ 安定的な運航を図るため、航空会社に対し、運航経費や需要喚起に係る経費等を支援
- * 鹿児島空港国際線の受入体制の確保
 - ・ 鹿児島空港のグラハン事業者に対して職員採用を支援
 - ・ 航空会社に対してグラハン事業者への応援職員の派遣を要請
 - ・ 新規グランドハンドリング事業者として参入する鴻池エア・ホールディングに対し、安定的な事業運営に必要な経費を支援

◎ 国際交流の推進

- * 観光誘客や特産品の販路開拓、人材確保の推進などの国際関連施策を、より効果的・戦略的に展開するため、「鹿児島県国際戦略」を策定（R8.3）
- * アジア諸国・地域との交流を実施
 - 〈シンガポール〉
 - ・ シンガポールで第22回鹿児島・シンガポール交流会議を開催し、経済、観光、芸術・文化、青少年等の幅広い分野の交流を引き続き実施することについて合意



台湾屏東県訪問

〈台湾屏東県〉

- ・ 同県への訪問や、同県訪問団の受入れを実施し、今後の交流促進について意見交換を実施するとともに、同県において本県観光PRを実施

企業の「稼ぐ力」の向上

◎ 企業の生産性向上

- * 県内製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性の向上や、新製品・技術の開発等による付加価値向上の取組を支援
(例：・金属製品製造企業の協働ロボット導入により、1日あたりの製品製造量が50%向上
・焼酎製造企業の芋AI選別ライン導入により、56%の省力化を実現)
- * 県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援
(例：・茶製品製造企業の抹茶粉末・窒素ガス自動充填機の導入により、加工処理能力が5.7倍に増加
・菓子製造企業の自動サンド機導入により、生産額が1.7倍増加)
- * 物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境の中、新たな市場や分野への参入など、県内事業者が稼ぐ力を加速化させる取組を業種に関わらず幅広く支援
- * 県内中小企業が取り組むDXの推進に向けたデジタル技術の導入や社内デジタル人材の育成等を支援

◎ 中小企業の資金繰り支援・賃上げしやすい環境の整備等

- * 県中小企業融資制度において、物価高騰や人件費の上昇により経営に影響を受けている中小企業を支援するため「物価高騰等対策特別資金」を創設(R8.4)するなど、中小企業の資金繰りを支援
- * 円滑な価格転嫁の促進
 - ・ 金融機関等の協力のもと、県内中小企業等に対する価格転嫁・価格交渉の促進や支援施策の周知等を行う「価格転嫁サポーター」を設置
 - ・ 本県における円滑な価格転嫁を促進するため、セミナーの開催や普及啓発等を実施

☆ 販売価格判断DI（日銀短観）

R6.6：22%増 → R8.6：36%増 14%増上昇

- * 適正な価格転嫁に取り組むことを表明する「パートナーシップ構築宣言」企業数の拡大
 - ・ パートナーシップ構築宣言の広報・周知
 - ・ 宣言企業へのインセンティブとして、一部の県補助金の審査時の加点措置や県融資制度における保証料率の引下げ

☆ パートナーシップ構築宣言企業数

R6.3：467社 → R8.6：1,243社 九州第3位

- * 各地域振興局・支庁に「地域企業振興監」及び「地域企業支援官」を設置
 - ・ 県内地域における企業のニーズ等の情報収集及び本庁等と情報共有を行い施策に反映<R8事業への反映>
 - ・ 価格転嫁の円滑化への支援など
 - ・ 地域振興推進事業（各地域の課題に応じた人材確保など19事業）

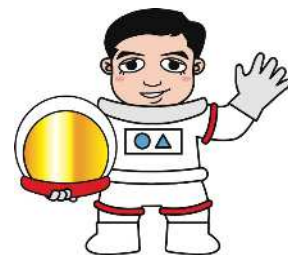
◎ 新産業の創出

- * ニーズの掘り起こしから事業化、販路拡大までの各段階に応じた新事業創出を支援
 - ・ 新事業創出支援
 - ・ 研究開発支援
 - ・ 事業計画策定支援
 - ・ 専門家による伴走支援
- * スタートアップ企業と県内外企業とのマッチングを推進し、協業・共創による実証実験や事業連携を支援

＊ 起業準備者等のビジネスプランコンテストを実施し、最終審査会参加者等に対し、事業化に必要な費用の一部を支援

＊ 県内企業の宇宙ビジネスへの参入を促進

- ・ 産学官の研究会を設置
- ・ 宇宙ビジネスに関するセミナーの開催
- ・ 宇宙機器等の研究開発支援
- ・ 衛星データを利用した実証事業への支援
- ・ 県内企業の技術シーズや企業立地に必要な環境等の調査



◎ 新たな市場の開拓・販路拡大

＊ 輸出商社と県内事業者が連携して行う営業活動や商談機会創出等の取組を支援

＊ 「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録を生かした海外の酒類事業者向けの販売促進講座（KAGOSHIMA SHOCHU ACADEMY）を実施

＊ 国際クルーズ船への県産水産物等の供給実証試験や船内プロモーションを実施
(R7.10、R8.2)

＊ 本格焼酎の高付加価値化を促進するため、県内酒造メーカーの商品開発等を支援

＊ インバウンド等に対する伝統的工芸品の認知度向上を図り、海外での市場開拓につなげるため、新商品開発や販路開拓などの取組を支援

◎ 企業誘致の推進

＊ 電子関連企業や情報通信関連企業などに対し、企業立地促進補助金の拡充を図るなど積極的な企業誘致活動を実施

- ・ 薩摩川内市のサーキュラーパーク九州において、国内最大級のAIデータセンター群の誘致を進めており、国の「GX戦略地域」の選定に向けた公募に対し申請を行い、令和8年4月に有望地域に選定。7月に進出企業と市の間で立地協定を締結。

＊ 本県への企業立地を促進するため、令和6年度調査で抽出した5か所のエリアを対象に、産業用地の適地調査等を実施

- ・ 産業分野別の立地適正の評価を行うとともに、地質・地下水調査や地権者調査を実施
- ・ 各エリアの開発可能性について、開発事業者等へのヒアリングを実施

→ 霧島市内の土地について、民間企業との連携により産業用地を整備予定

☆ R7企業立地件数 53件

(投資予定額 1,044億円 新規雇用予定者数 788人)

◎ 半導体関連分野の誘致・支援

＊ 半導体関連企業や教育機関、行政機関、金融機関等で構成する「かごしま半導体関連産業共創協議会」を設立

＊ 半導体の魅力や半導体関連企業の認知度向上を図るため、産学官が連携し、学生や保護者、学校関係者等を対象としたイベントを開催

＊ 台湾で開催される大規模展示会や現地の半導体関連企業の視察を実施



かごしま半導体関連産業共創協議会

3 人材の確保・育成、移住・交流の促進



評価：6項目全て
順調に進捗

◎ 人材の確保・育成

- * 高校生の県内就職を促進するため、高校生とその保護者等を対象にオンライン形式の合同企業説明会を開催
- * 県内大学生の就職活動を支援し県内就職を促進するため、県内大学（鹿児島大学、鹿児島国際大学）と連携・協力する就職支援協定を締結
- * 県内大学生の地元企業への就職を促進するため、県内大学において鹿児島で働き・暮らす魅力を発信するキャリアデザインセミナーを開催
- * 県内企業への就職を希望する方々に対し、求人情報等を提供し、マッチングを支援するための就職情報提供サイト「かごJob」を運営
- * 県外に進学・就職した方々のUターンを促進するため、鹿児島で働き・暮らす魅力を発信する県公式LINEアカウント「もどかご！」を運用
- * 本県出身の大学生の数が県外で最も多い福岡県からのUIターン就職を促進するため、専属のキャリア相談員「もどかご！就活サポーター」を福岡県内に配置し、UIターン就職に関する学生からの相談対応や、大学訪問による就職情報の発信等を実施（R8～）
- * 県外学生等の就職活動を支援し、UIターン就職を促進するため、県外大学等（23校）と連携・協力する就職支援協定を締結
- * UIターン就職の促進を図るため、本庁及び東京、大阪の県外事務所に設置する「ふるさと人材相談室」において、職業相談・職業紹介を実施



◎ 外国人材の確保、受入・定着の推進

- * 外国人材の安定的な確保や、外国人材が安心して働き、暮らせる環境整備等の取組をより一層推進するため「第2次かごしま外国人材受入活躍推進戦略」を策定（R7.3）
- * 外国人材の安定的な確保を促進するため、今後の送り出し国として有望なインドネシア、フィリピン、ミャンマー、インドの送り出し機関と関係構築を図り、県内企業と外国人材のマッチングを支援
- * 本県で就労予定の外国人材向けに、本県の地域の魅力や生活環境などの情報をまとめた動画を活用したオンライン授業を実施
- * 高度外国人材を安定的に獲得するモデルの構築のため、県内企業とのマッチングを支援
 - ・ バングラデシュ国内大学の学生と県内企業とのマッチング及びインターンシップ受入を支援
 - ・ インドで開催されるジョブフェアへの県内企業の参加支援
- * 外国人材の日本語能力向上と、県内企業への定着を促進するため、県内企業で就労する外国人材に対し日本語のe-ラーニングシステムを提供
- * 外国人材が働きやすい職場づくりに取り組んでいる企業を「かごしま外国人材受入優良企業」として表彰



「かごしま外国人材受入優良企業」の表彰式

- * 県内で活躍するベトナム人技能実習生等に、テト（旧正月）を祝い、故郷を懐かしむための機会を提供するとともに、在住ベトナム人に対する県民の理解を促すため、「テトフェスタ」を開催

☆ R7年10月末時点の本県の外国人労働者数 16,562人 **過去最多**

◎ 移住・交流の促進

- * 本県への移住につながるよう、移住相談窓口（かごしま「よかところ」暮らし支援センター）において、移住・交流相談員によるきめ細やかな相談対応を実施し、本県への移住につながるような相談対応を強化

- * 本県への移住の魅力や移住の支援策等について情報発信
 - ・ ポータルサイトやSNS等による情報発信
 - ・ 鹿児島移住ガイドブックの作成
 - ・ 全国移住情報誌等への掲載
 - ・ 移住・交流セミナーの開催
 - ・ 移住希望者と受入自治体のマッチングを目的とした全国規模の移住イベントへの参加



移住相談窓口での対応

- * 移住への不安を解消し、本県への移住を促進するため、移住検討者の現地での情報収集などの活動を支援する「お試し移住サポート」を実施

☆ R7年度県外からの移住者数 3,063人 **過去最多**

- * 人口急減地域において、地域産業の担い手を確保するための特定地域づくり事業を行う事業協同組合について、アドバイザー派遣等により認定に向けた取組を支援

☆ 特定地域づくり事業協同組合数 12組合 **全国2位**



「特定地域づくり事業推進全国協議会」の要望活動

- * R6.4に設立された「特定地域づくり事業推進全国協議会」の会長県として、制度改善や財政措置等について国等に対し要望活動を実施

◎ 女性等が活躍できる環境の整備

- * 県内企業の働きやすい職場環境整備を推進するため、長時間労働の是正や非正規雇用の処遇改善等に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定
- * 県内企業の育児と仕事を両立できる職場環境整備を推進するため、特に男性の育児休業取得等に尽力している企業を「かごしま『働き方改革プラス共働き・共育て』推進企業」として認定（R6新設）
- * 一般事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法に基づく）を策定した旨を労働局に届け出ており、従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録



- * 男性の2週間以上の育児休業取得100%を目指す企業を「イクドリ！宣言企業」として認証

4 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現



評価:5項目全て
順調に進捗

◎ 結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージごとの総合的な支援策としてとりまとめた「かごしま子ども・子育て支援パッケージ」を着実に推進

- * 若い世代が結婚、子育てなど将来の様々なライフイベントに対してポジティブな感情を持って迎えることができるよう、自身のライフプラン形成の意識付けを図るセミナー等を開催
- * 男女ともに性や妊娠・出産等に関する正しい知識を身に付け、妊娠・出産を含めたライフデザインや将来の健康を考え健康管理を行うよう促すプレコンセプションケアを推進するため、出前講座等を高校・大学で実施
- * 結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」を設置し、マッチングや結婚相談、婚活・交流イベントを実施
- * 不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用の治療と併用して実施された先進医療不妊治療費の一部を支援
- * 身近に相談できるオンライン相談窓口「かごぷれホットライン」を設置し、妊娠等に関する正しい情報提供や予期しない妊娠等への相談支援を実施
- * 島内で分娩できない離島地域の妊婦の妊婦健診や出産の際の交通・宿泊費を助成する市町村に対し費用の一部を支援
- * 産後ケア利用者が負担する利用料を無償化する市町村に対し費用の一部を支援
- * 保育士の確保に向けた取組を推進
 - ・ 県登録を受けた保育士の現況調査による潜在保育士の掘り起こしを実施
 - ・ 潜在保育士や学生等に県内保育施設の魅力のPR等を行う保育士就職フェアを開催
 - ・ 潜在保育士に対し、就職相談や求人案内の情報提供など、就職等に向けた支援を行う「保育士・保育所支援センター」を設置（R7.10）
 - ・ 県内に限り保育士業務を行うことができる「地域限定保育士」制度を導入（R8.10予定）
- * 幼児教育・保育の質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーが幼稚園等を訪問し、保護者対応や園内の安全対策、幼児教育と小学校教育との円滑な接続などについて助言等を行う「県幼児教育センター」を設置（R7.4）
- * 子ども医療費助成制度について、未就学児を対象に現物給付方式を住民税非課税世帯から課税世帯を含む全世帯へ拡充（R7.4）
県の制度拡充等を踏まえ、市町村も独自の制度拡充を行い、全ての市町村において未就学児の医療費窓口負担ゼロが実現
（42市町村が中学生まで、そのうち37市町村が高校生までを対象として窓口負担をゼロにする制度拡充を実施）



◎ 学校給食費の負担軽減（いわゆる給食無償化）

- ＊ 学校給食費の保護者負担の在り方を整理した上で、国の責任で財源を含め具体的な施策を示すよう、文部科学省やこども家庭庁等に対し要望

☆ R8.4から全国一律の施策として、保護者負担の軽減を通じた子育て支援として、公立小学校における学校給食費の負担軽減を実施



学校給食費の無償化にかかる文部科学省への要望活動

◎ 児童相談所の体制強化等

- ＊ 児童相談所における相談体制の充実・強化のため、児童福祉司・児童心理司を増員

☆ 児童相談所の児童福祉司・児童心理司数

◆児童福祉司 R7：89人 → R8：94人 5人増員（R6～R8：18人増員）
◆児童心理司 R7：43人 → R8：45人 2人増員（R6～R8：9人増員）

- ＊ 中央児童相談所一時保護所の環境改善（個室化やユニット化等）に着手
・ 基本設計（R6）・実施設計（R7）・一時保護所建替工事発注（R8）
- ＊ 児童相談所と連携し、地域に密着した相談支援を行う児童家庭支援センターを新たに始良・伊佐地域に設置（県内4か所目）
- ＊ 鹿児島市の新たな児童相談所設置を支援するため、鹿児島市職員の研修派遣を受入
- ＊ 里親からの相談対応やマッチングなどの援助を行う里親支援センターを設置（R6.12）
- ＊ 社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、適切な支援につなぐため、社会的養護自立支援拠点事業所を設置（R7.8）

◎ 子ども食堂等への支援

- ＊ 子ども食堂の新規開設に要する経費の支援や、子ども食堂と子ども食堂支援に興味のある企業・団体等をマッチングするイベントの開催、子ども食堂の開設や運営に関するアドバイザーの派遣を実施

☆ 子ども食堂登録制度の登録数：230件

- ＊ 寄付される食品等の物資の受入れや配送、保管等を地域単位で行うための拠点づくりを支援

◎ 医療的ケア児等への支援

- ＊ 県医療的ケア児等支援センターを設置（R5.9）し、医療的ケア児及びその家族に対する一元的な相談対応や関係機関と連携した支援を実施
- ＊ 医療的ケアを理由として特別支援学校の通学バスを利用できない児童生徒に対し、看護師が同乗した福祉タクシーを活用した通学支援モデル事業を実施
- ＊ 特別支援学校において医療的ケア児のケアを行う看護師を増員

☆ 特別支援学校の看護師数

R7：39人 → R8：40人 1人増員（R6～R8：4人増員）

5 デジタルテクノロジーを活用した県民のくらしの質の向上



評価：6項目全て
順調に進捗

◎ デジタル技術の導入による県民生活の利便性と質の向上

- * 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化などを図るため、介護テクノロジー（見守りセンサー等）導入費用等を支援
- * 離島の小規模高校5校に対し、単位認定が可能な同時双方向の遠隔授業を開始（R7.4～）
- * 県立高校において、学習用タブレット端末の購入が困難な生徒に対する補助の開始（R8）
- * バス事業者や航路事業者に対し、DX・GXに資する機器導入等への支援を実施
- * 災害の規模や影響を迅速に把握するため、衛星画像を活用し、災害前後の状況を比較し浸水範囲や土砂崩れ範囲などをAIにより自動検出する災害対応システムを導入
- * 離島・へき地等における医療を確保するため、医療機関が行う遠隔医療の実施に必要な設備整備に対して補助を実施



遠隔授業風景

◎ 行政手続きのオンライン化

- * 地方税申告手続や自動車税住所変更届など、県民がインターネットを利用して、自宅や職場から、いつでも行うことができる申請、届出等の県の行政手続きを拡充
- * 県の行政手続きに係る手数料納付について、オンライン決済が可能な手続きを拡充
- * 民間事業者の費用や事務労力の削減につながる電子契約サービスを開始
- * 利用者が使いやすく、作成・申請処理に係る業務効率化も図れる新たな電子申請システムを運用開始（R8.7）

◎ 行政情報の公開

- * 他の自治体と連携してオープンデータの公開を進めるため、民間団体が運営するオープンデータカタログサイトに本県及び県内市町村が所有する統計情報を掲載

☆ オープンデータ数

R5：425件（九州4位） → R7：583件（九州2位）

◎ デジタル人材の確保・育成、企業や市町村への支援

- * 県内企業のDXを伴走支援できるAIやデータサイエンス等の高度なデジタル技術の知識を有した人材を育成するための講座を実施
- * 県内中小企業のDXによる競争力向上や新事業展開等を支援するため、関係機関と連携し、DXの普及啓発からデジタル技術の導入まで切れ目のない伴走支援を実施
- * 書かない窓口の導入など、市町村のデジタル化を支援するため、県においてデジタル人材を確保し、市町村に対してデジタル人材を派遣

◎ ICTを効果的に活用した教育の推進

- * 教育の情報化を巡る情勢の変化や国の推進計画の見直しに対応するため、「未来を創る鹿児島『教育の情報化』推進プラン」を改訂（R8.3）
- * 学校現場において、生成AIを安心して使用する環境を整え、利活用を進めるため、「かごしま『生成AI活用』ハンドブック」を策定（R8.4）

6 脱炭素社会の実現



評価：6項目全て
順調に進捗

◎ 再生可能エネルギーの導入促進

- * 事業者が再生可能エネルギーの導入に必要な設備の基本設計に要する経費等を支援
- * 洋上風力発電の事業実施の可能性について検討
 - ・ 洋上風力発電に関する研究会の開催
 - ・ 洋上風力発電の促進区域の候補として想定されるいちき串木野市沖の区域について、国への情報提供を実施（R7.4）→準備区域に整理
 - ・ 準備区域に整理された際に国から示された各省庁からの意見に対する対応状況等を追記する形で、改めて国への情報提供を実施（R8.5）

◎ 2050年カーボンニュートラルに向けた取組

- * 子供向け体験教室やF C V（燃料電池自動車）・E V（電気自動車等）の展示等を行うフェアを開催
- * CO₂の削減量の目標を定め、関連する取組をとりまとめた、港湾・空港の脱炭素化推進計画を作成
 - 港湾：川内港（R6.3）、志布志港（R7.3） 空港：奄美空港（R6.12）
- * その他港湾・空港の脱炭素化計画作成に係る取組を実施

◎ G Xの推進

〈畜産G X〉

- * 本県の温室効果ガス排出量の約2割を占める畜産のうち、その約6割を占める牛について、飼料用アミノ酸の給与により、肥育日数を短縮できることから、肉用牛への飼料用アミノ酸の給与を普及し、温室効果ガスの削減と飼料コスト等の低減、生産性の向上を図る畜産G Xを推進
 - ・ 飼料用アミノ酸の給与試験実施（R6.3～R8.1）
 - ・ アミノ酸生産事業者や畜産事業者・関係団体で畜産G X推進会議を開催（R6.12、R8.1）
 - ・ Jークレジット制度において、畜産G Xの取組が肉用牛関連のプロジェクトとしては、国内で初めて登録（R7.1）

※Jークレジット制度：省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度（認証の前提としてプロジェクトを登録）



消費者庁長官表彰受賞式

〈インフラ・建設分野のG X〉

- * 県工業技術センターが開発したシラス由来の火山ガラス微粉末（VGP）は、セメントと比較して、製造時のCO₂排出量を9割以上削減できることから、VGPを活用した低炭素型コンクリートの社会実装を促進するインフラ・建設G Xを推進
 - ・ 東京大学や鹿児島大学、地元企業、大手建材メーカーと「VGPの社会実装に向けた研究会」を設置・開催（R6.9、R8.1、R8.7）
 - ・ 従来品と比べて二酸化炭素を約5割削減したコンクリートブロックを歩道の縁石として使用し、VGPを国内で初めて実用化（R6.11）
 - ・ 県モデル工事として、セメントの一部をVGPに置換した生コンクリートを道路法面や駐車場に使用したほか、VGPを55%置換した低炭素型コンクリート二次製品として、道路の落蓋側溝と河川護岸の大型積ブロックを施工

☆ 畜産G Xの取組が、消費者と協同して社会価値を向上させる優良事例として、自治体で初めて消費者庁長官表彰を受賞（R7.2）

7 奄美・離島の振興



評価: 9項目全て
順調に進捗

◎ 奄美・離島の振興

- * 改正奄美群島振興開発特別措置法の成立を受け、国が策定した奄美群島振興開発基本方針やパブリックコメントによる県民の意見等を踏まえ、新たな「奄美群島振興開発計画（R6～R10）」を策定（R6.7）
- * 奄美群島振興交付金を活用し、条件不利性の改善などの取組を推進
 - ・ 航路・航空路運賃の軽減
 - ・ 農林水産物等の輸送コスト支援
 - ・ 市町村等による雇用拡充や人材育成等の取組への支援
 - ・ 「アマミノクロウサギミュージアムQuruGuru」（大和村）や「わいど～む あまぎ」（天城町）など観光拠点施設等の整備を支援
- * 島唄を中心に奄美の多彩な文化の魅力を発信し、奄美の文化に対する理解を深めるとともに観光資源として誘客につなげる「ほこらしゃ奄美音楽祭」を徳之島で開催（R8.1）
- * 特に自然条件等が厳しい離島地域における住民の日常生活に密着したきめ細かな各種事業を支援
 - ・ 島外車検時の車両航送料を支援（R6～）
 - ・ 定住促進住宅の整備を支援 等
- * 令和8年度末で有人国境離島法が法期限を迎えることから、「特定有人国境離島地域関係都道府県協議会」の会長県として、法期限の延長や地域の実情等を踏まえた支援の拡充等について、国等に対し要望活動を実施。R8.7に改正法成立。



「特定有人国境離島地域関係都道府県協議会」での要望活動

◎ 社会基盤整備、離島航路・航空路の維持・充実

- * 関東方面からのジェット機直行便の就航に必要な屋久島空港滑走路延長を事業化（1,500m→2,000m）
 - ・ 現地測量・用地測量に着手（R6～）
 - ・ 国が空港施設の変更を許可（R7.4）
 - ・ 用地造成の実施設計に着手（R7.6～）
 - ・ 用地取得に着手（R7.12～）
- * 西之表港の耐震強化岸壁整備工事に着手（R7～）
- * 名瀬港の耐震強化岸壁整備、旅客ターミナルの整備を推進
- * 住民生活に不可欠な離島航路・航空路の維持を図るため、運航事業者に対し運航費等に係る経費を支援
- * 住民に対する鹿児島ー奄美群島間等の航路・航空路運賃助成の対象路線に奄美群島ー沖縄間を追加（航路 R6.7～、航空路 R6.4～）
- * 奄美群島ー沖縄間の観光客を含む路線の利用者に対して、航路・航空路運賃の一部を支援
- * 準住民（学生や介護帰省者）に対する航路・航空路運賃助成の対象路線に奄美群島ー沖縄間、奄美群島間を追加
- * 奄美群島産の農林水産物等の輸送コスト支援の対象区間に、奄美群島ー沖縄間を追加し、輸送費を支援

◎ 奄美大島における血液製剤の安定供給に向けた協議

- * 奄美大島における血液製剤の安定供給の方策について検討するため、県赤十字血液センター、県立大島病院、医師会等関係者等による協議を実施
- * R7.6開催の奄美大島における血液製剤供給体制検討会において、関係機関の準備が整い次第、臨時ATRを実施することを決定→臨時ATR運用実務訓練を実施（R8.6）
 - ※臨時ATR：悪天候時等に備え、実施医療機関の血液製剤在庫量を一時的に増やすため、血液製剤をATR（血液搬送装置）に入れて搬送し、未開封の場合は、血液センターへ返送し、他医療機関で活用する仕組み

8 誰もが活躍できる社会の実現



評価:8項目全て

完了又は順調に進捗

◎ 高齢者・女性・障がい者活躍

- * 地域の高齢者を含むグループが取り組む高齢者の見守り・安否確認等に対し、地域商品券等に交換できるポイントを付与する高齢者地域支え合いグループポイント事業を実施
- * 高齢者の社会参加や生きがいづくりなどを促進するため、eスポーツやイベント等での世代間交流の取組を行う市町村を支援
- * 職場におけるジェンダー平等の実現を図るため、女性活躍に積極的に取り組む県内企業を県女性活躍推進優良企業として表彰
- * 女性活躍の推進に係る取組について宣言する県内企業を「県女性活躍推進宣言企業」として登録
- * 県の総合評価落札方式（工事）において、「県女性活躍推進宣言企業」などの取組を新たに評価項目として追加（R7）

☆ 鹿児島県女性活躍推進宣言企業登録数 R6.3末：196社 → R8.6末：323社

- * 就職や職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対する就業及びそれに伴う日常生活や社会生活上の支援を行う障害者就業・生活支援センターを設置（県内7か所）
- * 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」と「SAGA2024国スポ・全障スポ」を“双子の大会”と位置づけ、これを契機として取り組む「鹿児島・佐賀エールプロジェクト」の一環として、障害者アスリートの交流を実施

◎ 重度心身障害者医療費助成制度の利便性の向上や対象の拡充

- * 支給方式を「償還払い方式」から申請不要の「自動償還払い方式」に変更するとともに、支給対象に「精神障害者保健福祉手帳1級所持者の通院医療費」を追加（R6.7）

◎ 多文化共生の地域づくり

- * 外国人総合相談窓口において、在留外国人に対する多言語（26言語）での情報提供や相談対応を実施
- * 地域日本語教室の開設・運営等に向けた市町村への伴走支援を実施
- * 多文化共生について助言・支援を行う「多文化共生アドバイザー」や、外国人に配慮した「やさしい日本語」の普及を行う講師等を市町村等へ派遣
- * 外国人が地域で日本語を学習する機会の創出・拡充を図るため、県、市町村、企業、日本語教育機関、NPO等で構成する「県多文化共生・地域日本語教育推進会議」を設置（R8.6）

◎ 人権が尊重される地域社会づくり

- * 「人権についての県民意識調査」結果等を踏まえ、「県人権教育・啓発基本計画」を改定（R7.3）

◎ 共生・協働の地域社会の形成

- * 市町村に対し、コミュニティ施策に関するアドバイザーの派遣や地域課題の解決に向けた取組に対する支援等を実施

9 医療・介護、福祉の確保・充実



評価:6項目のうち5項目
が順調に進捗

◎ 医療環境の整備

- ＊ 医師の確保を図るため、修学資金（地域枠）を貸与し、鹿児島大学医学部と連携して養成した地域枠卒医師や自治医科大学卒の医師を離島・へき地医療機関等に配置

☆ 離島・へき地医療機関への医師配置数 R8:113人

- ＊ 産科・小児科等の特定診療科の医師不足を解消するため、修学資金（特定診療科枠）を貸与し、養成した医師を医療機関に配置

- ＊ 傷病者の救命率の向上や後遺症の軽減を図るため、ドクターヘリを運航

- ・ 鹿児島県ドクターヘリ（運航範囲：県本土、甑島、熊毛地域、三島村）
- ・ 奄美ドクターヘリ（運航範囲：奄美地域、十島村）
- ・ 沖縄県ドクターヘリ（運航範囲：与論島、沖永良部島、徳之島
※沖縄県と協定を締結し、運航）



- ＊ 看護職員の確保・養成に向けた取組を実施

- ・ 看護職員を目指す学生に対して修学資金の貸与
- ・ 看護師等養成所の運営補助
- ・ 院内保育所の運営費補助 等

- ＊ 救急安心センター事業（＃7119）の導入に向けた取組を実施

- ・ 医師や消防関係者、学識経験者等で構成される「救急安心センター事業（＃7119）検討委員会」において、事業の有用性や運営方法、費用負担等について検討を行い、提言をとりまとめ（R7年度中に4回開催し、R8年2月に提言）

※＃7119：救急車を呼ぶかどうか迷った際の電話相談窓口

- ・ 同委員会からの提言を踏まえ、本県にとって望ましい運営方法や実施体制等の在り方について、他県の状況も参考に、より具体的に検討を行うなど、速やかな導入に向けた取組を実施中

◎ 介護サービスの充実、介護人材の確保・養成

- ＊ 介護職員の確保・養成に向けた取組を実施

- ・ 介護福祉士を目指す学生等に対して修学資金等を貸与
- ・ 離職介護職員登録制度の周知広報を行い、介護職への再就職を促進

- ＊ 外国人介護職員の受入支援

- ・ 介護施設等が実施する学習支援、生活支援等に必要な経費を支援
- ・ 特定技能外国人と介護施設等とのマッチングを支援

- ＊ 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化などを図るため、介護テクノロジー（見守りセンサー等）導入費用等を支援【再掲】

- ＊ 認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を見守る認知症サポーターを養成する講座を実施

☆ 認知症サポーター数

R6.3:222,064人 → R8.3:245,736人

◎ 障がい者支援の充実

- ＊ 社会福祉法人等が実施する障害福祉サービス事業所等の整備に要する経費の一部を支援

- ＊ 医療機関、地域援助事業者、市町村などとの重層的な連携により、精神障害者の地域移行を促進

◎ 感染症対策の体制整備

- ＊ 感染症危機に際して迅速に対処を行うため、あらかじめ新興感染症の発生・まん延時の対応策を整理し、平時の備えの充実を図ることを目的とする「県新型インフルエンザ等対策行動計画」について、新型コロナ対応で課題となった項目等を改定（R7.3）

- ＊ 鹿児島大学に寄附講座を開設（R5.7）し、感染症専門医を集中的に養成

10 教育と文化・スポーツの振興



評価: 16項目全て
完了又は順調に進捗

◎ 魅力ある県立高校づくり

- * 生徒の多様な学びのニーズや生徒数減少を踏まえた、今後の望ましい県立高校の教育の在り方について「県立高校の将来ビジョン検討委員会」を設置し、検討を開始（R7.4）
- * 検討委員会からの答申、国の高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）を踏まえ、本県の「県立高校の将来ビジョン」を今年度中に策定
- * 高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出する文部科学省の公募に、事業計画を作成・申請し、鹿屋農業高等学校と川内高等学校が採択された。

◎ 通学費等の経済的負担の軽減

- * 路線バス等の減便・廃止の影響により定期代の負担が増加した生徒に対して増額分の一部を支援（R6～）
- * 通学費を理由に生徒が希望する学びを諦めることがないように、高額な通学費を負担している生徒に対して通学費の一部を支援（R7～）
- * 県立高校の普通教室においてPTA等が設置した空調設備について、原則、所管を県に移管し、光熱費や維持管理等に係る経費を県が負担（R7～）

◎ 不登校やいじめなどの未然防止

- * いじめ等の生徒指導上の諸課題の未然防止、早期発見・対応を図るため、心理の専門家であり、学校で相談対応を行うスクールカウンセラーや臨床心理士を増員

☆ スクールカウンセラー数 R6：98人 → R8：144人 46人増員
臨床心理士等相談員数 R6：30人 → R8：41人 11人増員

◎ 特別支援教育の環境の改善

〈曾於地区〉

- ・ 新設校を志布志市の伊崎田学園敷地に設置する方針を決定（R6）
- ・ 整備計画策定（R6）、基本設計（R6～R7）、実施設計（R7）
工事開始（R8.10予定）

〈伊佐・湧水地区〉

- ・ 新設校を伊佐市の旧大口南中学校敷地に設置する方針を決定（R6）
- ・ 整備計画策定（R6）、基本設計（R7）、実施設計に着手（R8.6）

〈始良地区〉

- ・ 新設校の設置について始良市と協議
- ・ 通学環境の改善を図るための通学バスの高速道路利用を拡充

〈離島〉

- ・ 域内の小・中学校等を巡回し、障害の程度が比較的重い児童生徒を担当する教員等への助言・支援を行う離島特別支援教育コーディネーターを屋久島、徳之島、沖永良部島に配置

◎ 「鹿児島県立いろは中学校」の開校

- * 多様なニーズを持つ生徒が安心して学べる場として、県立開陽高等学校敷地内に本県初の夜間中学となる「鹿児島県立いろは中学校」を開校（R7.4）

◎ 楠隼校の共学化、通学生の受入に向けた準備

- * 令和8年度から楠隼中学校の共学化、通学生の受入れ開始（R8.4）
入学生：男子37名、女子23名 計60名
（うち通学生：男子11名、女子4名 計15名）

◎ 魅力ある県立短期大学づくり

- * 学識経験者等で構成する「魅力ある県立短期大学づくり検討委員会」において、教育内容の更なる充実や学生の確保に向けた取組等について検討を行い、提言を知事に提出（R7.3）
- * 提言の実現に向け、具体的な取組をとりまとめ、教育内容の更なる充実などに向けた取組を実施

◎ フリースクールに通う子どもたちへの支援の検討

- * フリースクール等に関する支援の在り方について、学識経験者や福祉・教育の関係機関等による「こどもの居場所に関する関係機関協議会」を設置し、検討を開始（R7.5）
- * 協議会で取りまとめられた意見等を踏まえ、子どもや保護者への情報提供の充実や相談支援体制の強化、福祉・教育などの関係機関の連携強化、持続可能な居場所づくりへの支援などを実施
- * スポーツ合宿等の誘致の機能強化を図るため総合的な相談窓口機能を有するホームページとしてかごしまスポーツ合宿・キャンプガイド」を設置・運用
 - ・ 本県でスポーツ合宿を行った県外からの宿泊数増（コロナ禍前を上回る164,913人（R7））

◎ 文化の振興

- * 県文化芸術振興条例に基づき、第1期計画で進めてきた取組を継続・充実し、更なる文化芸術の振興と持続的な発展を図るため、第2期県文化芸術推進基本計画を策定（R8.3）
- * 本県の多様な文化芸術の充実・発展を図るため、文化芸術団体等が行う創造活動、他分野と連携した取組、技術向上を図る取組等に要する経費の一部を補助
- * 首都圏の音楽愛好家等に霧島国際音楽祭の魅力を体感していただくことで、音楽祭の認知度を高め、音楽祭への誘客を図るため、第45回霧島国際音楽祭を記念し、東京特別公演を開催（R6.8）

- * 国内外の著名な演奏家による多彩なコンサートや若手音楽家のためのマスタークラス（講習会）を行う霧島国際音楽祭を開催（第46回：R7.7.18～8.3、第47回：R8.7.24～8.9）
- * 霧島国際音楽ホールにパイプオルガンを設置し、パイプオルガンを活用したプログラムを実施（R7.6～）
- * 県下の文化芸術団体・個人の活動に関する情報の発信・提供及び相談対応等の機能を備えた鹿児島県文化芸術情報発信サイトの運用開始（R8.3）

◎ スポーツの振興

- * 県内に本拠地を置くプロスポーツチーム等を支援

☆ 本県のプロスポーツチーム等

観客動員数

鹿児島ユナイテッドFC （J2J3百年構想リーグ5位）	： 130,354人（R7.2～R7.11） （前年比5,030人増、4%増）
鹿児島レブナイズ （25-26B2リーグプレーオフ進出）	： 92,678人（R7.10～R8.4） （前年比15,182人増、19.6%増）
フラゴラッド鹿児島 （26-27よりSVリーグ参入）	： 13,330人（R7.10～R8.3） （前年比1741人増、15%増）
ブルーサクヤ鹿児島 （25-26リーグH準優勝）	： 7,542人（R7.9～R8.5）
MORI ALL WAVE KANOYA	： 約1,000人（R7.10）（前年同水準）
シエルブルー鹿屋	： 3,950人（R8.2） （前年比150人増、3.9%増）

- * スポーツ合宿等の誘致の機能強化を図るため総合的な相談窓口機能を有するホームページとして「かごしまスポーツ合宿・キャンプガイド」を設置・運用
 - ・ 本県でスポーツ合宿を行った県外からの宿泊数増(コロナ禍前を上回る164,913人(R7))
- * 大学、社会人のトップチームやプロチーム、地元大学などが参加するカテゴリーの枠を超えた野球の交流戦「薩摩おいどんリーグ」の開催を支援

☆ 「薩摩おいどんリーグ」の経済波及効果

R8.2～R8.3：約12億1千万円（民間調査会社調べ）

◎ スポーツ・コンベンションセンター整備の着実な推進

- * 現在の県体育館が、築後60年以上経過していることや、一定規模以上の大会や全国大会等の開催にとって狭隘であるという課題があることを踏まえ、場所ありきではなく、施設の機能、規模、構成等について「総合体育館基本構想検討委員会」において検討（R2.10～R4.1）し、県議会での御論議等を経て基本構想を策定（R4.3）
 - ・ スポーツ振興の拠点としての機能に加え、コンサートなど多目的利用による交流拠点機能を有する施設として整備
 - ・ 整備候補地については、離島や大隅地域をはじめ県土全域からの交通利便性などを踏まえると、鹿児島市に立地することが望ましい
 - ・ その上で、交通利便性や経済波及効果などの評価基準に基づく評価を踏まえ、ドルフィンポート跡地と住吉町15番街区を一体的なエリアとして整備
- * PFI方式での入札が不調となったことを受け、事業者へのヒアリングなどを行い、整備運営手法を従来型手法へ見直す必要性などについて検討（R6.10～）
- * 県としての考え方を県議会等に対して説明（R7.2～R7.3）
 - ・ 規模については、各種競技の大会基準等に基づき、少なくとも県大会を支障なく開催することができる必要最小限の規模としてバスケットコート6面が必要
 - ・ 機能については、スポーツ利用が見込まれない日（年間約3割）に、体育館としての仕様を特段変更することなく、これまでできなかった規模のコンサートやコンベンション、展示会などを開催し、観光客等にも開かれた施設として整備することで、収支の改善や中心市街地の賑わい創出にもつながる
 - ・ 財政に与える影響については、毎年度の一般財源の負担額が重要。R7.3時点で建設費が400億円程度と推計されるが、国の補助金や、県の基金を活用するなどにより毎年度の一般財源の負担額は10億円程度となり、持続的で安定的な財政運営は可能
 - ・ 今後、建設費が上昇した場合においても、1千億円余りの規模の毎年度の公債費の中で適切に管理し、持続的で安定的な財政運営を行うことが可能
- * できるだけ早く設計を行い実際の建設費をお示しするため、設計費等（約9億円）にかかる予算を確保し、公募に向けた準備を推進（R7.6～）
- * 公募型プロポーザル方式により設計業務の公募を開始（R7.10）
 - ・ 9者から企画提案書の提出
 - ・ 外部の専門家で構成する設計審査会において、一次審査（9者→5者）を実施（R7.12）
 - ・ 公開プレゼンテーション及びヒアリングを行った上で、二次審査を実施し、最優秀提案候補者、次点提案候補者を選定（R8.2）
 - ・ 最優秀提案者と設計業務委託契約を締結（R8.3）
- * スポーツ・コンベンションセンター設計業務に着手（設計期間:R8.3～R10.7）
 - ・ 設計に当たって、建設費の抑制や品質管理の徹底、発注体制の強化を図るため、コンストラクション・マネジメント（CM）方式を導入
 - ・ CM方式導入に係る債務負担行為限度額（約99百万円）の設定（R8.3）
 - ・ CM業務の公募を開始（R8.4）し、3者から企画提案書の提出があり、外部の専門家を含む審査会において最優秀提案者を選定（R8.5）
 - ・ 最優秀提案者とCM業務委託契約を締結（R8.6）
 - ・ 設計を進めるに当たって、県民の皆様への情報発信や意見を聴取する機会としてワークショップを実施（第1回「敷地とその周辺を歩いて、建物の使いかたを一緒に考えよう」 R8.7 鹿児島市）

11 自然との共生



評価: 4項目全て

完了又は順調に進捗

◎ 廃棄物の抑制、リサイクルの推進

- * 循環型社会の実現に向け、「鹿児島県ごみ減量化・リサイクル推進協議会」を開催し、民間・事業者団体の代表者等と協議を実施
- * 産業廃棄物の一層の排出抑制やリサイクルの促進、適正処理の推進を図るため、産業廃棄物処理業者等を対象に、リサイクル等に係る研修を実施

◎ 豊かな自然の保全、持続可能な利用の推進

- * 奄美大島・徳之島の世界自然遺産の価値・魅力を伝えることを目的とした世界遺産センター開設（県において周辺地域の一部整備等を実施）

☆ 奄美大島世界遺産センター開所（奄美市・R4.7）
徳之島世界遺産センター開所（徳之島町・R6.12）

- * 固有種であるアマミノクロウサギの保護研究を行うとともに生態や人との共生について学ぶ展示施設の整備を支援

☆ 「アマミノクロウサギミュージアムQuruGuru」
（大和村）開所（R7.4）



「アマミノクロウサギ
ミュージアムQuruGuru」
（大和村）開所記念式典

- * 自然環境や生物多様性等の遺産価値を将来にわたり継承するため、奄美大島・徳之島・屋久島に暮らす子供たちによる自然体験型交流学习を実施（R5～7）
- * アマミノクロウサギやトゲネズミなどの希少種を捕食するノネコ対策（捕獲やモニタリング、飼い猫の適正飼養の推進など）を国・市町村と連携して実施
- * アマミノクロウサギのロードキルを防止するため、ロードキルが多発している車道において侵入防止柵や反射板を設置しモニタリング等を実施

◎ 全国植樹祭の令和11年の開催に向けた取組

- * 森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、森林にふれあう場を提供するみどりの感謝祭及び九州森林の日植樹祭を開催
- * 全国植樹祭の本県での開催を目指し、招致に取り組む旨表明し、主催団体に対し申出（R7.5）
- * 令和11年に開催予定の第79回全国植樹祭の開催県に内定（R7.8）
- * 第79回全国植樹祭鹿児島県準備委員会を開催し、「基本構想」を策定（R8.5）

12 快適で活力ある県土の創造



評価：13項目のうち10項目
が順調に進捗

◎ 高規格幹線道路等の整備推進、構想路線の検討

* 高規格幹線道路の整備

〈南九州西回り自動車道〉

- ・ 「阿久根川内道路」、「芦北出水道路」の整備を推進
- ・ 「鹿児島道路」（伊集院IC～美山IC）の一部区間について4車線化の整備を推進

〈東九州自動車道〉

- ・ 「日南・志布志道路」、「油津・夏井道路」の整備を推進

☆ 「隼人道路」（隼人西IC～隼人東IC）4車線化の供用開始（R7.6）

- ・ 国分IC～末吉財部ICの一部区間について4車線化の整備を推進
- ・ 霧島スマートIC（仮称）の整備を推進

* 高規格道路の整備

〈都城志布志道路〉

☆ 「都城志布志道路」全線開通（R7.3）

〈北薩横断道路〉

- ・ 「溝辺道路」、「宮之城道路」、「阿久根高尾野道路」の整備を推進

〈北薩トンネルの早期復旧〉

- ・ 北薩トンネル技術検討委員会を設置し、復旧工法等を検討
- ・ 検討委員会の意見を踏まえ、被災箇所からの湧水量を減らすための水抜き工を実施（R6.12～）
- ・ 崩落により緩んだトンネル周辺の地盤改良工事を実施（R8.1～）
- ・ トンネル本体復旧工事に着手（R8.7～）

〈大隅縦貫道〉

- ・ 「吾平大根占田代道路」の整備を推進

☆ 「吾平道路」供用開始（R8.3）

- * 構想路線の具体化や課題解決に向けた調査・検討の実施等を国へ要望
（路線名：薩摩半島横断道路、曾於志布志道路、島原天草長島連絡道路、錦江湾横断道路）

◎ 鹿児島市内の渋滞対策の推進

* ハード対策

〈鹿児島東西道路〉

- ・ 東西トンネル（下り線）（仮称）のシールドトンネル工事を推進

〈国道10号鹿児島北バイパス〉

- ・ 祇園之洲地区及び花倉地区の橋梁工事・改良工事を推進

〈県道小山田谷山線山田工区〉

- ・ 山田交差点から中山小前交差点の4車線化工事を推進

〈都市計画道路催馬楽坂線（鹿児島市上竜尾町）〉

- ・ 改良工事を推進

＊ ソフト対策

- ・ 県警が管理している道路情報板において、時差出勤の呼びかけや渋滞情報をリアルタイムに提供し、交通流の分散を図る対策を実施
- ・ 路線バスの利用促進を図るため、特定の期間・時間帯においてバス運賃を半額にする実証的なキャンペーンを実施予定

◎ 生活交通網の維持・充実

- ＊ 交通事業者等に対し、県外での採用活動や資格取得等に要する経費や転職サイト等への掲載など新たに取り組む採用活動に要する費用への支援を実施
- ＊ 肥薩おれんじ鉄道が将来にわたり持続的に運営可能な方策を検討するため、県、沿線自治体、鉄道事業者等で構成する「肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討委員会」を設置(R6.12)
- ＊ 鉄道の安全性や利用者の利便性の維持・向上のための設備更新等に社会資本整備総合交付金を活用することを視野に、肥薩おれんじ鉄道沿線地域公共交通計画及び肥薩おれんじ鉄道線鉄道事業再構築実施計画を策定
 - ・ 令和8年度から設備更新等に社会資本整備総合交付金を活用
- ＊ 指宿枕崎線の将来の在り方について、県、沿線自治体、鉄道事業者等で構成する「指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方に関する検討会議」を設置し、検討を開始（R6.8）
- ＊ 肥薩線（吉松～隼人間）の早期復旧に向け要望活動を実施。R8.7 運行再開。
- ＊ 肥薩線（人吉～吉松間）については、復旧に向け、熊本、宮崎、鹿児島での意見交換を継続的に実施

◎ 港湾の整備

- ＊ 増加する国際クルーズ船や本港区の更なる賑わいの創出への対応などの喫緊の課題を踏まえ、鹿児島港の港湾計画の軽易な変更を実施（R7.3）
 - ・ 本港区北ふ頭の既存岸壁をクルーズ船も利用する岸壁として位置付け
 - ・ 本港区北ふ頭の既存浮桟橋をクルーズ船乗客等も利用する小型桟橋として位置付け
 - ・ 城南地区において、臨港道路のクランクの解消に向け、隣接する小型船だまりの埋立てや再配置、住吉町15番街区と一体となった利活用を可能とする緑地を位置付け 等
- ＊ 鴨池港区と中央港区を結ぶ鹿児島港臨港道路鴨池中央港区線の整備を推進
 - ・ 海上区間の橋脚全11基中7基が完成（R6.2）
 - ・ 中央部約500mの橋桁が架設（R7.7）
 - ・ 残る4基の橋脚や橋梁上部工、埋立部護岸等工事を推進
- ＊ 志布志港の整備
 - ・ 国際バルク戦略港湾（穀物）として、船舶の大型化に対応するため、新若浜地区において岸壁整備を推進（H29～）
 - ・ 産直港湾として混載貨物の輸出環境の強化を図る冷凍・冷蔵施設等の整備を推進(R5～)
 - ・ 概ね20年から30年先の志布志港の将来を展望する「志布志港長期構想」を策定(R7.3)
 - ・ 「志布志港長期構想」を踏まえ、港湾計画を改訂（R7.11）
- ＊ 川内港の整備
 - ・ 唐浜地区において、耐震強化岸壁等の整備を推進（R3～）
 - ☆ 船舶の大型化に対応した新たな岸壁を暫定供用（R8.3末）
 - ・ ガントリークレーンの令和9年度末までの設置に向けた取組を推進

◎ 鹿児島空港駐車場の利便性向上

- * 空港駐車場について、設置者である国と管理者である空港ビル会社に対し、混雑緩和や利便性向上に向けた対策を働きかけ
 - ・ 臨時駐車場の路面舗装や区画線の張り直し（R7.5）
 - ・ 空港駐車場の多客期料金導入、職員駐車場の空港敷地外への移転（R8.4）
- * 国や空港ビル会社と連携し、空港駐車場の利用実態を把握する調査を実施（R7.7～R8.1）
- * 混雑緩和等の課題解決に向けた今後の取組等を議論するため、「鹿児島空港駐車場の混雑緩和等に向けた検討会」を開催（R7.6～R8.3）し、国により立体駐車場の整備の方向性が示された

◎ 本港区エリアー帯の利活用

- * 県や鹿児島市、関係団体によって構成する懇談会を開催し、情報共有や意見交換を行いながら、エリアコンセプトプランの具体化に向けた取組を実施（R6.4～）
- * 民間活力を導入し、北ふ頭エリア等の利活用に向けた取組を推進
 - ・ しおかぜ通りにて、事業化に向けた条件検討の参考とするトライアル・サウンディングを実施（R7.9～R8.3）
 - ・ 公募要項案の作成や提案内容の評価等を行うため、「北ふ頭エリア等利活用事業提案評価委員会」を設置（R8.2）
 - ・ 公募要項を策定し、公募を開始（R8.3）
- * 住吉町15番街区について、MICE・バンケット・ホテル等としての利活用に向けて公募を行い、事業予定者を決定（R7.10）

13 安心・安全な県民生活の実現



評価: 7項目のうち6項目
が順調に進捗

◎ 地域の防災力の強化、各種危機事象への対応力の向上

* 災害応急対策を迅速・的確に行うための各種防災訓練の実施

【総合防災訓練】 R8.5 南さつま市等

- ・ 豪雨及び地震による複合災害を想定し、94機関・団体の約1,000人が参加
- ・ 孤立集落からの住民救助や断水発生時に隣接市が支援する訓練などを実施

【離島防災訓練】 R7.8 屋久島町（口永良部島）

- ・ 火山の噴火による島外避難を想定し、26機関・団体の約200人が参加
- ・ 避難場所への住民の誘導や要配慮者のヘリによる搬送の訓練などを実施

【桜島火山爆発総合防災訓練】 R7.11、R8.1 鹿児島市

- ・ 大規模噴火による住民避難を想定し、延べ130機関・団体の約2,200人が参加
- ・ 鹿児島市域を超えた広域避難訓練を実施

【川内川総合水防演習】 R7.5 国及び薩摩川内市と共催

- ・ 河川の堤防が決壊し、氾濫が発生するなど、大規模な水災害を想定し、32機関・団体の約900人が参加
- ・ 災害を未然に防ぐ多彩な水防工法の実演やヘリコプターなどによる人命救助訓練などを実施



* 災害に即応するための情報収集の迅速化

- ・ 災害の規模や影響を迅速に把握するため、衛星画像を活用し、災害前後の状況を比較し浸水範囲や土砂崩れ範囲などをAIにより自動検出する災害対応システムを導入

* 避難生活における良好な生活環境の確保

- ・ トイレカー（2台）、水循環型シャワー・手洗い器（各2式）を導入し、市町村等への普及啓発活動を実施
- ・ 災害発生時における避難生活に必要な物資・機材等の備蓄目標の考え方や、県と市町村との役割分担、保管場所、輸送手段などについて検討



トイレカー

* 地震等災害被害予測調査の実施

- ・ 各市町村における南海トラフ地震等への対策に活用いただくため、地震、津波、防災などの専門家の意見をいただきながら、本県で起こりうる地震等の被害予測調査を実施

* 本県で発生した地震や大雨、台風などの災害に迅速に対応

【令和7年6月からのトカラ列島近海の群発地震】

- ・ 十島村役場にリエゾン職員を派遣し、被害等の情報収集、災害対応への支援を実施
- ・ 十島村に災害救助法を適用したほか、住民の生活支援のため義援金を募集

【令和7年6月からの新燃岳の火山活動】

- ・ 消防・防災ヘリによる被害状況調査
- ・ 観光面でのキャンセルの発生を踏まえ、噴火警戒レベルや温泉供給の再開、観光施設の営業状況等を県観光サイトで情報発信
- ・ 霧島川において、砂防堰堤の緊急除石及び流木補足工工事着手

【令和7年8月の大雨】

- ・ 霧島市、始良市、薩摩川内市及び曾於市に災害救助法を適用
- ・ 霧島市及び始良市に被災者生活再建支援法を適用し、全壊世帯等の生活再建を支援
- ・ 自衛隊へ災害派遣による霧島市及び始良市での給水活動を要請
- ・ 道路の法面崩壊や河川の護岸決壊等の被災箇所における緊急対応を実施

【令和7年8月の台風第12号の大雨】

- ・ 南さつま市に災害救助法を適用
- ・ 南さつま市に被災者生活再建支援法を適用し、全壊世帯等の生活再建を支援
- ・ 道路の路肩決壊や河川の護岸決壊等の被災箇所における緊急対応を実施

【令和8年6月の大雨】

- ・ 薩摩川内市に災害救助法を適用
- ・ 道路の路肩決壊等の被災箇所における緊急対応を実施

- * 奄美群島を対象に武力攻撃予測事態を想定した国民保護実動・図上訓練を実施（R8.2）

◎ 川内原発の安全対策・防災対策の充実・強化、県民への分かりやすい情報発信

- * 国の原子力総合防災訓練と一体となって、能登半島地震等を踏まえ、火災、断水・通信障害・孤立地区の発生等を想定した訓練等を実施（R7.2）
- * 能登半島地震で得られた教訓等を踏まえ、避難生活における良好な生活環境の確保に向けた訓練等を実施（R8.2）
 - ・ キッチンカーの派遣等による炊き出し訓練
 - ・ 可搬型衛星通信設備の設置による通信環境の確保
 - ・ トイレカー・水循環型シャワー等の設置 など
- * 原子力災害時の防災活動で必要となる、防護マスク、防護服、個人線量計などの資機材を整備
- * 発災時に避難に必要な情報等を入手できる原子力防災アプリの更なる普及促進を図るため、同アプリの機能等を紹介するショート動画を制作し、テレビやSNSなどにより広報
- * 県原子力専門委員会において、川内原発の安全対策・防災対策について御議論いただいた。（R7.1、R7.11）
 - ・ 使用済燃料乾式貯蔵施設の設置に係る申請内容
 - ・ 運転期間延長に際して要請した項目に係る対応状況
 - ・ 長期施設管理計画
 - ・ 原子力防災訓練の内容 等
- * オフサイトセンターの本館及び別館について、避雷針では防げない誘導雷等による雷被害を防止するため、センター内にある電気設備等に必要な対策工事に向けた現地の調査及び設計を実施（R7.10～R8.3）
- * 県原子力専門委員会の議論内容や原子力防災訓練、環境放射線調査結果等を広報誌（原子力だよりかごしま）等によりわかりやすく情報発信

◎ 馬毛島における自衛隊施設の整備等についての対応

- * 防衛省を訪問し、住民の安心・安全の確保に必要な対策や環境保全措置などを要請

14 持続可能な県政運営



評価: 13項目全て

完了又は順調に進捗

◎ 県職員の人材育成、働きやすい職場環境の整備

- * 管理職員に気付きを促し、自発的なマネジメント等の改善につなげることを目的に、部下による管理職員の評価（360度評価）を令和5年度から3年間試行的に実施し、令和8年度から本格的に運用開始
- * 行政サービス利用者等からの著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）に関する取組を推進
 - ・ 庁内アンケート調査を実施
 - ・ アンケート結果を踏まえ、カスハラ対応に必要なマニュアル整備や職員研修の実施、啓発ポスターを作成
 - ・ 職員向けの内部相談窓口及び外部相談窓口を設置
 - ・ 県庁舎に録音告知機能付きの通話録音装置を導入
- * 男性の育児休業取得促進に向け、育児休業取得経験者による体験談の周知や管理職員の意識改革の徹底等の取組を実施

☆ 男性職員の育児休業取得率 R5：64.4% → 88.6%
（1週間以上の取得率）※R7速報値

* 県における女性職員の活躍に向けた取組を推進

☆ 管理的地位にある女性職員の割合	R6.4.1：14.0% → R8.4.1：16.1%
課長補佐及び課長補佐級の女性職員の割合	R6.4.1：23.4% → R8.4.1：25.0%
新規採用職員の女性職員の人数	R6.4.1：82人 → R8.4.1：113人

* 兼業の許可基準を明確化

- ・ 兼業先が営利企業であっても、その業種を問わず、「公益性の高い社会的な貢献活動」に該当する場合は許可

◎ 徹底した行財政改革

- * 歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組み、R8年度当初予算において、行財政運営指針に示した3つの指標を達成

☆ 財源不足のない予算を編成

☆ 臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高について、1.1兆円程度の残高で推移 R7末見込み：1兆592億円 R8末見込み：1兆556億円

☆ 財政調整に活用可能な基金残高について、250億円を下回らない水準を維持 R8末見込み：253億円

◎ 透明で開かれた県政運営

- * 知事と県民が率直な対話を行う「知事とのふれあい対話」について、1期目に全市町村で開催
2期目においては、参加者との議論をより深めるため、テーマを設定し、県内各地において順次開催
ふれあい対話でいただいた御意見を踏まえ、県の施策・事業の予算に反映
事業数：13事業（令和8年度当初予算）
- * 鹿児島港本港区エリアまちづくり懇談会など、県政に関する各種協議会や委員会等について、会議の趣旨や各委員の意向も踏まえつつ、できる限りフルオープンで実施
- * 公文書管理条例に基づき、特定歴史公文書の目録の公表及び利用を開始（R6～）



「知事とのふれあい対話」
（鶴田中央公民館）

課題解決に向けた取組状況

マニフェスト項目	課題・取組状況
20 鹿児島空港におけるグランドハンドリング（地上支援業務）を含めた国際線の受入体制を整備し、再開したソウル線、上海線（本年7月再開予定）、香港線、台北線の便数増やベトナムなど新たな路線開設に取り組み、「国際観光都市かごしま」を目指します。	【課題】 上海線、香港線が運休中。新規路線未開設。 【取組状況】 香港を訪問し、航空会社本社との意見交換や、鹿児島・香港交流会議を通じて交流のある香港特別行政区政府等への支援・協力をお願い、現地旅行会社への官民合同セールスを実施。 東南アジア等の航空会社に対して、国際チャーター便や新規路線開設に向けたセールスを実施。 国際チャーター便を活用した旅行商品を企画・販売する旅行会社等に対し、旅行商品の販売促進に係る経費等の支援を実施。
74 医師や看護師をはじめとした医療従事者が安定的に確保され、救急医療をはじめ、急性期から在宅医療に至るまで、一連のサービスが切れ目なく整い、県民の皆様がどこにいても必要な時に、必要な医療を受けられる環境整備を進めます。	【課題】 医師の地域的偏在や、特定診療科の医師不足。 【取組状況】 地域的偏在については、医師修学資金の貸与(地域枠)やドクターバンクにおける県外医師のあっせん、臨床研修医の確保対策を実施。 特定診療科の医師不足については、医師修学資金の貸与(特定診療科枠)や産科、小児科等の専門研修医に対する奨励金の支給などを実施。
103 鹿児島空港における国際航空ネットワークの拡充・強化を図るとともに、北海道や東北地方等を結ぶ国内の新規路線の開設に努めます。関係機関とも連携して、鹿児島空港の空港ターミナルビルや駐車場等の利便性の向上に取り組みます。	【課題】 上海線、香港線が運休中。国内線・国際線ともに、新規路線未開設。 【取組状況】 香港を訪問し、航空会社本社との意見交換や、鹿児島・香港交流会議を通じて交流のある香港特別行政区政府等への支援・協力をお願い、現地旅行会社への官民合同セールスを実施。 東南アジア等の航空会社に対して、国際チャーター便や新規路線開設に向けたセールスを実施。 鹿児島空港から新千歳空港へのチャーターを実施。

課題解決に向けた取組状況

マニフェスト項目	課題・取組状況
104 肥薩おれんじ鉄道をはじめとした在来線鉄道・バス路線など生活交通網の維持・充実に努めます。	【課題】 肥薩おれんじ鉄道やバス等の地域公共交通の担い手が不足している。 【取組状況】 交通事業者等に対し、これまでの県外での採用活動や資格取得等に要する経費への支援に加え、転職サイト等への掲載など新たに取り組む採用活動に要する費用についても支援を実施。 交通事業者等に対し、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費や、バス事業者における特定技能外国人受入れに要する初期費用への支援を実施。
108 県管理道路における草刈り等の維持管理については、草木の繁茂状況に合わせた伐採に加え、道路のり面のメンテナンスフリー対策などを進めます。道路の区画線の補修については、緊急性の高いところから補修を進めるとともに、AIによる劣化判定や高耐久性区画線の採用など効率的・効果的な補修を行います。	【課題】 道路の維持管理については、定期的なパトロールにより状況を把握し、緊急度や優先度に応じて路面補修や草刈りなどを実施しているが、県管理道路は約4,400kmと九州最長で、半島や離島を有する地理的条件に加え、人件費や資材価格等の高騰による委託費の増大等もある中、限られた予算で効率的に対応していく必要がある。 【取組状況】 作業の効率化やコスト削減の観点から、除草剤の使用拡大や道路のり面をコンクリートなどで覆う防草対策を実施。 また、DXを活用し、パトロール者に搭載したカメラの映像からAIにより自動解析した穴ぼこの状況や、苦情個所の対応状況等について、県と民間委託業者で共有できるシステムの運用を開始。
113 犯罪の少ないまちづくり、交通事故の少ないまちづくりに取り組み、県民が安心して暮らせる地域社会づくりを進めます。	【課題】 交通事故件数及び交通事故死者数は減少しているが、刑法犯認知件数は増加している。 【取組状況】 県民の防犯意識の醸成等のため、くらし安全・安心県民大会を開催し、防犯功労者を表彰するほか、防犯キャンペーンを実施するなど、県民運動を積極的に展開。